

2025 年度 次世代教育研究開発センターに係る助成金実績報告書【I】

研究等実施代表者 職 名 / 氏 名	放送大学教授 / 森 津太子		
研 究 等 課 題 名	放送大学の教育実践・蓄積を進化させた遠隔高等教育標準（OUJ モデル） の開発		
研究等実施代表者 及 び 分 担 者	氏 名	所 属 / 職 名	役 割 分 担
	森 津太子	心理と教育・教授 次世代教育研究開発セ ンター・副センター長	全体の統括
	羽鳥 政男	事務局長	全体の統括
	滝浦 真人	人間と文化・教授	研究・調査
	橋本 健朗	自然と環境・教授	研究・調査
	安池 智一	自然と環境・教授	研究・調査
	辻 靖彦	情報・教授	研究・調査
	中川 一史	情報・教授	研究・調査
	植松 友彦	東京渋谷学習センター 所長	研究・調査
	足立 圭介	制作部・ プロデューサー	研究・調査
	石橋 丈	制作部・ プロデューサー	研究・調査
	吉原 伸年	オンライン教育課・ 課長補佐	研究・調査
	小須田 東太	総合戦略企画室・ 係長	研究・調査
	神 研二郎	教務課・ 課長補佐（兼）教務係長	研究・調査
	中土井 孝亮	情報部情報推進課・ 課長補佐（兼）総務係長	研究・調査
	佐藤 宏光	広報課・課長補佐	研究・調査
	恩田 健一	教務課・課長補佐（兼）教 務係長	研究・調査
	今岡 美優	オンライン教育課・オン ライン教育係・係長	研究・調査
	横山 元	広報課・募集対策係・係 長	研究・調査 研究・調査

研究等実績

本助成金で実施した研究等の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書と照らし、できるだけ具体的に記述すること。

1. 研究等の目的

交付申請書に記載した本年次の目的の概要を記載する。

本学が40年にわたり実施してきた遠隔教育は、科目ごとに整備された教科書（印刷教材）があり、それをベースとして講義が組み立てられていることや、放送に適した「伝わる授業」とするための授業設計をしていること、授業のための取材や資料収集、著作権処理に多くの専門スタッフが加わり、充実した内容が提供されていることなど、多くの先進性や優位性を有しているが、これらが遠隔教育モデルとして可視化・体系化されていない。また、優位性だけでなく、多様な授業形態が相互の利点を共有し活用できていないという課題もある。このため、国内外のメディアを活用した高等教育の現状に関する調査を行い、本学が長年培ってきた教育手法の優位性の可視化や課題の克服を試み、「遠隔高等教育標準（OUJモデル）」を確立することを目的とする。

2. 研究等の実施状況

計画と実績の相違点などを含めて、実施状況を具体的に記述する。（助成金の利活用を含む）

計画と実績の大きな相違はなく、本学が有する遠隔教育の先進性や優位性を可視化・体系化し、多様な授業形態が相互の利点を共有・活用できるようにするという目的に沿って、以下を実施した。

1. 学内における知見の可視化と共有

各部署や個人の暗黙知として留まっていたノウハウや課題を全学的に可視化し、授業形態ごとの相互参照を可能にするため、教職員を対象とした研修会・勉強会「OUJモデル・ラボ」を隔月で計6回開催した。具体的には、「ライブWeb授業」「ラジオ科目を充実させましょう」「テレビ放送教材制作のノウハウについて、制作者に聞く。」といったテーマを設定し、本学ならではの専門スタッフによる充実した授業制作の裏側や、実践事例の共有を図った。

2. ナレッジベースの構築

本学が長年培ってきた遠隔高等教育の実践知を可視化する基盤として、ナレッジベースを構築し始めた。第3回OUJモデル・ラボ終了後よりVimeoを利用した動画等の提供を開始するとともに、教材制作に係る情報を「授業形態（放送授業（テレビ・ラジオ）／オンライン授業／面接授業／ライブWeb授業）」と「制作プロセス（企画・設計／制作・開発／開設・実施／評価・改善）」の軸で体系的に整理・格納する枠組みを整備しつつある。

3. 国内外のメディアを活用した高等教育の現状・ニーズ調査

「OUJモデル」の確立に向けて国内外の高等教育の動向を調査し、本学の優位性の再評価と課題の克服を試みている。

他大学調査：前年度から通信制大学45校の基礎情報（授業形態や費用等）を収集・分析に加え、ZEN大学等の実態調査を実施している。

遠隔高等教育に関するニーズ調査：前年度に実施した通信制大学に関心を持つ一般層対象のオンライン調査のデータの分析を進めるとともに、最近の若年層の入学増加傾向を踏まえ、18～29歳を対象とした補完的なオンライン調査を実施した。

3. 研究等の達成状況

研究等の目的のどこまで達成したか。また、何が明らかになったのか、具体的に記述する。

本研究の目的である「遠隔高等教育標準（OUJモデル）」の確立に向け、学内の優位性の可視化と学外動向の把握が計画通り進捗し、以下が明らかになった。

1. 学内の知見共有基盤の確立と体系化の進展

「OUJモデル・ラボ」の開催を通じ、放送授業から最新のライブWeb授業まで、これまで散在していた多様な授業形態のノウハウや、教員と専門スタッフによる教職協働の成功パターンを可視化する仕組みが整いつつある。ナレッジベースを構築することで、これら「遠隔高等教育標準」として体系化し、教職員間で相互活用する土台を整備する。

2. 他大学の最新動向と本学の強みの再確認

他大学調査により、通信制大学の約4割弱が「Web完結」を強力に訴求し、新設校や情報系学部を中心に1回10～20分程度の短時間動画による「すき間時間学習」が台頭していることが明らかになった。一方で、7割強の大学が依然としてテキスト学習を採用しており、本学が40年にわたり実践してきた「印刷教材をベースとした講義の組み立て」による深い学びや、体系的な授業設計の独自性と優位性が改めて裏付けられた。

3. 学習者の多様なニーズの明確化

前年度のオンライン調査の分析から、世代間の明確なニーズの違いが判明した。現役世代（30-50代）は仕事との両立やコストパフォーマンス、動画教材を重視し、シニア層（60代）は教養やテキスト教材を好む傾向にある。また、若年層（18～29歳）は、「学費の安さ」「専門性」「柔軟性」を重視しているが、昨年度の調査ではサンプル数が少なかったため、本年度に実施した調査のデータを加え、分析を進める予定である。全世代を通じて「外ではスマホ、家ではPC」のマルチデバイス環境が標準化しており、メディアを複合的に活用した教育基盤が、幅広い学習者ニーズに合致することが明らかになった。

4. 今後の課題等

今後の課題と対応策等について記述する。

I. 研究等の実施によって明らかになった課題

「遠隔高等教育標準（OUJモデル）」の確立に向けて、以下の課題が明らかになった。

1. 実践知の共有と体系化の不足： 本学には長年蓄積された効果的な教育手法があるものの、それが個人の暗黙知に留まっており、授業形態の違いを越えた実践知の共有が進んでいない。また、ライブWeb授業などの新しい教育形態において、従来のノウハウが十分に転用・体系化されていない。
2. 多様なニーズに対応するトータルシステムの欠如： 若年層を中心とした「オンデマンド・マルチデバイス志向」や「オンラインサポート」の需要に対し、教材制作に留まらない、学習支援や運営体制を含めたトータルシステムとしてのモデル構築が必要である。
3. 持続可能な知見共有サイクルの確立： 本助成金事業の終了後も、最新の教育実践知を継続的に収集・共有し続けるための自走可能な仕組みが必要である。

II. 課題への対応策等

上記のような課題を踏まえ、次のような対応策を考えている。

1. 「OUJモデル」の体系化： 「OUJモデル・ラボ」を継続開催して多様な実践事例を収集するとともに、教員と職員の連携（教職協働）の成功パターンを分析し、標準ガイドライン（OUJモデル）として体系化する。
2. ナレッジベースの完成と共有強化： 収集したノウハウを「授業形態」と「制作プロセス」の2軸で整理したナレッジベースを完成させる。情報の性質に応じたアクセス権限（学内・関係者・学外）を設定することで、実践知の横断的な共有を促進し、教育品質の向上を図る。
3. 調査結果の還元による体制改善： 他大学の実態や学習者ニーズに関する調査結果を学内に提供し、現在のニーズに即したカリキュラムやサポート体制の改善へと繋げる。
4. 持続可能な運用体制の策定： 3年間の活動を振り返り、事業終了後もラボの継続やナレッジベースの更新が持続可能な方法で運用できるような仕組みを策定・定着させる。